

グローバルに民主主義を支えうる人材育成のための
英語ディベートについて
—アカウンタビリティ、クリティカル・シンキング、そして英語力—

三上 貴教

広島修道大学

広島大学平和科学研究センター客員研究員

**English debating classes to nurture Japanese university students
who could sustain democracy from a global perspective:
developing accountability, critical thinking, and English abilities**

Takanori MIKAMI

Hiroshima Shudo University

Visiting Researcher, Institute for Peace Science, Hiroshima University

Abstract

Both the Japanese business sector and government are emphasizing the importance for Japanese universities of nurturing students as so-called global human resources. However, it is not necessarily clear what abilities are required to be a global human resource. English ability seems to be the most relevant factor to become such a person.

Based on social expectations regarding university education in Japan, in this article, the effectiveness of English debating classes is argued. Firstly, it clarifies the fundamental purpose of developing the abilities of Japanese students who try to live up to the social expectations in Japan and should have the skills of accountability, critical

thinking, and English. Assertions require convincing reasoning and evidence in communication that involves various people from different cultural backgrounds. Without a developed sense of accountability, mutual understanding and constructive arguments are difficult in this global society.

Although the business sector tends to focus on English ability as a global human resource, developing accountability and critical thinking will lead a student who takes English debating classes to develop the foundations of democracy on a global scale. This article, based on a logical argument, purports that English debating classes in Japan could play an important role in nurturing prospective students in this global society.

1. はじめに

グローバル人材を求める声が喧しい。文部科学省の施策も、スーパーグローバル大学創成支援と銘打ってその育成を進める大学に予算を投入している。しかしそもそも、グローバル人材とはいかなる能力をもつ人間なのか。その定義が明確なわけではない。大学教育における重要な目標として位置づけられつつある今、あらためて日本社会におけるグローバル人材についての認識を、検証しておく意義は少なくないだろう。なぜなら日本の将来を担う人材が、定義もあやふやな概念によって踊らされ、多くにとっては専門分野と関係のない TOEIC の点数を伸ばそうと汲汲としている現実を看過するわけにはいかないからである。

本稿は定義を明確にする作業を行った上で、さらにグローバル人材育成の実践的教育手法として、英語ディベートの効果を論理的に確認することを目的としている。ディベート教育そのものに対する批判も少なくない。そうした批判に説得的に反論できなければ、教育の場で英語ディベートがより多くの機会実践されること

はないだろう。英語ディベートはいかなる能力を伸長できると期待できるのか。そしてそれがグローバル人材として求められる能力とどう関わりがあるのか。結論としては、アカウンタビリティ、クリティカル・シンキング、英語力こそをグローバル人材の柱として位置づけ、そしてその育成のために大学教育において英語ディベートを積極的に実践する必要があることを主張する。それによって地球規模の問題にも鋭敏に関心を寄せ、その解決のために、世界と対話、討議ができる人材を育てる。そしてそうした人材を輩出することで、地球大での討議民主主義の実現可能性を追求し、ひいてはグローバルに民主主義を支えるる基盤の創出を企図する。

2. グローバル人材とは

朝日新聞は 2013 年 6 月に「グローバル人材ってだれ？」と題する小論を掲載した。そこでは国際会議の場を想定して、語学を武器に日本の国益を守り抜く人材と、日本も含めた各国から譲歩を引き出してグローバルな問題解決を前

進させる人材とを並べている。前者が国益優先、後者がグローバル益優先である。一体このどちらがグローバル人材と言えるのか、定義が必要だと論じる（「グローバル人材って」、2013）。あるいは毎日新聞も、特集ワイドの記事で「グローバル人材＝英語力」なのか、と問い、日本人学生ばかりの日本文学の授業まで英語で行う大学もあるとの状況に疑問を呈している（「特集ワイド」、2013）。グローバル人材とはどういう人を指すのか、必ずしも明確なコンセンサスが存在しているわけではない。

グローバル人材の育成が、日本の政治社会的課題として現出していることに鑑み、国政の議論の場である国会において、この“グローバル人材”という言葉がいつ登場したのかを国会会議録検索システムを用いて調べてみた。グローバル人材の初登場は、2006年11月2日、参院の経済産業委員会における、甘利明経産相の発言に存する。アジアの優秀な学生を日本企業の中で活用する仕組みが必要であるとの趣旨で、経済産業省の中にグローバル人材マネジメント研究会を立ち上げた、との説明であった。もっともこの場合のグローバル人材は外国の学生を想定しており、今日の一般的な用いられ方である、学生であっても主に日本人を想定した概念規定とはなっていない。国会における今日的な使われ方は、より多くの日本人学生が海外留学を経験することが望ましいとした2010年3月26日の参院本会議における川端達夫文科相の発言にある。これが国会の場で日本人を対象としたグローバル人材育成が論じられた最初である。

しかし、経済界から大学教育への要請としてグローバル人材が顕在化したのはこれよりいくぶん古い。ディベートとの関係からも注目しておきたいのは、吉川廣和（2008）「グローバル

人材—Debate できる力を—」にあるグローバル人材論である。グローバル化した競争の中で、社会人としての素養や人格は当然のこととして、特に次の3つの能力の伸長を求めている。第1に高い専門能力、第2に自己の能力を他者のそれと共鳴させ複合させる力、第3にマネジメント能力だとする。これらは4年間の学士課程だけで育成するのは無理な話で、一生をかけて磨くものであるとする。その上で、大学に在籍の内に正しいDebateの訓練を徹底的に行うことを提案している。具体的には、卒業までに最低200回（週1回）の実習として、Debateを行うべきであるとの主張である。吉川によると、入社した若者の多くは真っ当な議論ができないという。「意見を言わない、反論をしない、主張しない、議論を突き詰めない。まるで相手の意見に興味が無いのか、Debateすることが、あたかも互いを傷つけあうことでもあるかのように避けている。個人主義というより、他者と深く触れあうことに臆病になっているように見えます」（吉川、2008, p.1）。吉川の危機感がここに滲み出ている。

なお日本経済新聞上ではトヨタ、東芝、京セラ、キャノンなど、企業が必要とする人材を育成するとの文脈で、1999年から使用例がある。それでも、大学教育に対する強い要請としてその必要性が明確になる時期は上の川端発言と同じ、2010年を一つの画期として捉えることが妥当だろう。この時期に立て続けに発表された報告書等が、この潮流を決定的にする。

産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会（2010）の報告書は、グローバル人材は共通して、①社会人基礎力、②外国語でのコミュニケーション能力、③異文化理解・活用力をもつ、とする。この委員会は文部科学省と経済産業省が共同事務局となっている。徳

表1 グローバル人材の3要素

要素Ⅰ	語学力・コミュニケーション能力
要素Ⅱ	主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
要素Ⅲ	異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

(グローバル人材育成推進会議〔新成長戦略実現会議〕「中間まとめ」(2011)に基づき作成。)

永・初井(2011)も、これがグローバル人材育成という課題を明らかにした嚆矢だとする

(p.50)。定義に関しては、文部科学省主催の産学連携によるグローバル人材育成推進会議によるものがこれよりさらに詳しい。「世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティー¹を持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」(産学連携によるグローバル人材育成推進会議、2011)とある。

またこれとは別に、2011年5月、政府は新成長戦略実現会議の下に「グローバル人材育成推進会議」を設置している。同年6月に発表された「中間まとめ」における「グローバル人材」の概念は、表1にある3つの要素を強調している。

「中間まとめ」はさらにこの3要素に加えて、「グローバル人材」に限らず社会の中核を支える人材に共通して求められる資質として、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと(異質な者の集団をまとめる)リーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシーを挙げる。これらの資質・能力を単一

の尺度で測ることは難しいとするものの、要素Ⅰに関しては具体的に次のような目安も提示している。①海外旅行会話レベル、②日常生活会話レベル、③業務上の文書・会話レベル、④二者間折衝・交渉レベル、⑤多数者間折衝・交渉レベル、の5つである。①②③は着実にその裾野が拡大しているが、今後は④⑤のレベルの人材の継続的育成と一定数の確保が必要であると指摘する(グローバル人材育成推進会議、2011)。

一般社団法人日本プロジェクト産業協議会が寺島実郎を委員長として2008年に創設した日本創生委員会もグローバル人材に関する概念的な捉え方を明示している。産官学民から広く有識者が参加する委員会だけに、その発信力は小さくない。日本創生委員会(2011年)「世界に飛躍する人材育成への実践——産学協働による『グローバル人材育成』の仕組みづくりに向けた提言——」による定義は、①自分の意見をしっかりと持ち、国際的な舞台で物怖じせず主張と議論ができる人材、②コミュニケーションを通じて、世界の人々と信頼関係を築くことができる人材、③多様な価値観を理解・尊重するとともに、自国の文化・歴史を等身大で説明できる人材、④「人に尽くす、社会に尽くす、国に尽くす」、更には「国際社会に貢献する」という高い志を有する人材、とする。さらに育成すべき学生の能力に関連して、「英語」、「ディベート力」、「教養(リベラル・アーツ)教育強化」、「理

¹ 「アイデンティティー」と「アイデンティティ」は、引用元の表記をそのまま用いた箇所があるため、本稿において混在している。

論的思考力、応用力」、「異文化理解力」をあげる（日本創生委員会、2011, p.33）。

上のグローバル人材育成推進会議「中間まとめ」にも、日本創生委員会にもコミュニケーションの能力に言及がある。ところでこのコミュニケーション能力とは何なのか。端的に言えば対話力にほかならない。第1に相手の主張に耳を傾け、賛否はともかく理解すること、第2に自分の意見を持ち、それを適確に伝えられることが、最低限の条件である。この能力を鍛錬する最善の方法の一つとしてディベートの実践が浮かび上がる。

さらにグローバル人材として欠かせない素養の一つとして語学力も上がる。日本創生委員会は英語力と特化しているので、これと「中間まとめ」に共通する語学力となると、それは英語力になる。ではどのように英語力を伸ばさせてゆけばよいのだろうか。

2008年の吉川廣和の主張を含め、2010年から立て続けに発表されたグローバル人材育成関連の文書を通底して、グローバル人材育成のための教育とは、基盤としては社会人基礎力を身につけさせること、そしてそれに加えて英語力を持つ人材を育てることに収斂する。それはこれまでの大学教育の実践から捉えてみれば、大学の教養教育と英語教育の充実と言い換えることもできる。それゆえに、たとえば秋田の国際教養大学がグローバル人材育成という時代の要請に呼応できる教育実践の模範として脚光を浴びている。また全国の主要な大学において次々と国際教養学部が創設されていることにも表れている。

社会人基礎力についても細かくその能力を分析することはできる。しかしむしろ大胆にそれは「良き市民」にとって欠かせない素養である、と一言で表す方がインパクトを持つ。そして民

主主義社会における良き市民は、異議申し立てを行いうるアカウンタブルな市民であり、さらに大学レベルの教育の意味を加味するなら、それはクリティカルに思考できる市民である。

さまざまに子細を指摘する定義をも概観した結果、本稿におけるグローバル人材は、アカウンタビリティ、クリティカル・シンキング、そして英語力を鍛錬した人材に収斂する。グローバル人材たるもの、自国の政治状況について諸外国市民に説明できるアカウンタビリティをもたなければならない。そのようなグローバルに市民レベルの相互理解に資する人材が求められる。

しかしながら日本においては、英語力に止まらず、アカウンタビリティを発揮するための土台そのものにも問題が存する。「わが国が直面している重要な政治的課題を私はかなりよく理解していると思う」人の割合は、日本では20.5パーセントにとどまり、調査対象の33か国中で最下位だったという（鈴木、2012, p.36）。多くの日本人は民主主義国家の市民として、自国の政治を世界に語り、議論するだけの知識を持ち合わせていない。そうした状況を克服するために大学教育で何をしたら良いのだろうか。英語ディベートを実践することが一つの有効策である。なぜそう言えるのか、以下に説明を加える。

3. ディベートとは

英語ディベートに関する研究には一定の蓄積がある。² 本稿が議論するディベートの定義に

² たとえば松本茂・鈴木健・青沼智（2009）『英語ディベート：理論と実践』玉川大学出版部を参照されたい。

については、松本 (2009) の「ある論題に対して、対立する立場をとるディベーター（議論を直接交わす人）同士が、聴衆を論理的に説得するために議論することである」（p.5）に依拠する。英語ディベートはそれを英語で行うことを指す。松本 (2009) が紹介するようにディベートには様々な態様がある。しかし日本において実際に見聞きする機会が多いのは、各大学の ESS

（English Speaking Society）などが中心となって競技大会も開かれている次の二つの型である。一つは NDT (National Debate Tournament) 形式で、もう一つは PD (Parliamentary Debate) がそれである。前者は一般にアカデミック・ディベート、またはポリシー・ディベートと呼ばれ、3 か月あるいは半年前に論題が発表され、参加者はそれについて周到なリサーチを行って、エビデンスと言われる根拠を固めて試合に臨む。一方後者の PD は即興型で、実際に論戦を繰り広げるわずか 20 分前等に論題が発表されるディベートである。

松本 (2009) の紹介によれば、アメリカの大学のディベート部においては、PD は幅広い知識が必要であり、世界情勢についても最新の情報に通じていなければレベルの高いディベートはできないことを理由に、大学院生がこれに参加するという。他方、ポリシー・ディベートは「時間的な余裕があるため、綿密な準備が可能である。また、話し方よりも議論の優劣が重視されるため、出場者の英語力の差が勝敗に反映される確率がパラメンタリー・ディベートよりも低いと言えるであろう」（松本、2009, pp.8-9）と指摘されている。松本は続けて、両者は二項対立的なものではなく、ましてやどちらかが教育的にすぐれているわけではない、とも述べている。

確かに両者ともそれぞれに良い点があって、ディベート実践による教育効果も双方に期待できる。しかしながら学生達が英語力を伸ばすことを目的にディベートに取り組むのであれば、英語力の差がものを言う PD の効用が上回るだろう。中野 (2005) は、競技ディベートを実践している学生に対するアンケート調査を行い、両者を比較している。ディベートの利点を尋ねた調査で、アカデミック・ディベートは「分析／批判力」が 1 位、次いで「英語力」が続く。他方、PD では 1 位が「英語力」、2 位に「スピーキング・コミュニケーション」と続き、「分析／批判力」は 5 位になっている。中野 (2005) はさらに、PD は「英語力」「スピーキング・コミュニケーション」に強みを発揮しているという予測のもと、これら二つの要素を合算した数値を示している。それによるとアカデミック・ディベートが 69 パーセントであるのに対して、PD は実に 99 パーセントがこれらに役立つと回答している（中野、2005, p. 8）。中野の研究が明らかにするところは、どちらも英語力の向上に役立つと認識されているものの、PD に取り組んでいる学生の方がこの点でより顕著に高いという事実である。

上記を踏まえてそれぞれのスタイルがどのような能力を培うのに向いているかは、一般論としては次のように言うことができよう。法律関係の学問領域でのディベートはアカデミック・ディベートが向いている。法廷では綿密な論理の展開と、確かな証拠が不可欠である。教育目標の一つとして法曹を意識するなら、リサーチに十分な時間をかけて反対側を論破する訓練が有用である。他方、社会を構成する民主主義社会の一員として、様々な問題に自ら適切に判断できる力を養おうとするなら、論題として多くの時事的問題に取り組んでいく PD が勝ってい

る。また英語力を伸長させる目的においても、即座のコミュニケーションに対応する能力を身につける、という側面においてはPDの方が適している。

PDの利点として中野(2005)も「時事問題に詳しくなれる」という回答が多く出されたことを指摘している。同時にそれが「時事問題についていかなければならないストレス」として意識されているとも言う(中野、2005, p. 9)。先に紹介したようにPDは即興ディベートで、論題は通常わずか20分前に発表される。インターネットへのアクセスも禁止されている。この厳しい条件を斟酌すれば、こうした受け止め方は当然のことと思われる。

本稿が大学授業における実践を想定しているディベートは、いわば上記両スタイルの折衷型とも言えるディベートである。論題は基本的にラウンドの1週間前、実際の大学の授業においては、毎回次の授業で行うラウンドの論題を発表する。そうすることで、時事問題に追い立てられている感覚から、むしろ能動的に時事問題をリサーチする発想へと切り替えられる。ストレスについても幾分か緩和される。また英語についても全く準備もなくいきなりスピーチを行う負担感の軽減にもなる。さらに毎週新しい課題に取り組むというリズムは、半年間も一つの論題についてエビデンス集めに奔走し、一言一句話す内容をノートに記してそれを早口で読み上げるような状況を回避できる。

スピーチの時間配分、ルールなどはPDに準じる。日本におけるPDの歴史は小林(2007)の『初めての英語パラメンタリー・ディベート』に詳しい。1990年代に導入されて、PDは徐々にその輪を広げている。日本にはじめてPDを紹介したのは国際基督教大学の留学生だと言われる。PDの普及には、留学生が大きな

役割を果たした。より目に見える形でPDの普及に弾みをつけたのは、日本英語交流連盟が主催する大会であった。毎年、大学対抗の大会を開催していて、既に10年を超える歴史を持つ。そこで繰り上げられる英語スピーチのレベルは高い。流暢さ、語彙力、時に交えられるユーモアをとっても、20分前の論題発表に応じて即興で繰り上げられていることが信じられないほどである。無論こうした競技ディベート大会に出場する学生達の英語力はその基礎力、また練習量においても通常の授業に参加する一般の学生達とは比べ物にならない。しかし、一般学生にとっても刺激を受けることは必定で、同じ学生が行うこととしてここでのラウンドは目標になりうる。臨機応変に授業の中での改変は必要であるが、この日本英語交流連盟のPDの試合が良いお手本を提示する。

日本英語交流連盟の大学対抗英語ディベート大会の論題をみておこう。2013年と2012年の大会では、次の論題が並んだ(日本英語交流連盟、2014)。

<2013年>

○ラウンド1: 希少な医療資源を配分する際、患者の不健康な生活習慣(例: 喫煙、飲酒)を考慮する。

Round 1: This House would take unhealthy lifestyle choices (e.g. smoking, drinking) into account in the allocation of scarce medical resources.

○ラウンド2: 国家はその国民を監視する権利を有する。

Round 2: This House believes that the state has a right to spy on its citizens.

○ラウンド3: 日本は集团的自衛権を行使できるようにするべきである。

Round 3: This House would believe that Japan should be able to exercise its right of collective self-defense.

○ラウンド 4 : スポーツ選手が人種差別的な言動を行った場合、その選手が所属するチームを罰する。

Round 4: This House would punish sport teams for the racist actions of their players.

○準々決勝 : 途上国における労働者搾取を解決する責任は、途上国よりも先進国にある。

Quarter Finals: This House believes that the onus to solve sweatshop labor lies more with the developed countries than with the developing countries.

○準決勝 : 北東アジア諸国でのナショナリズムの台頭に憂慮する。

Semi Finals: This House regrets the rise of nationalism in North East Asia.

○決勝 : 死刑制度を廃止する。

Final: This House would abolish capital punishment.

<2012 年>

○ラウンド 1 : 相続税率を 100%とする。

Round 1: This House would impose a 100% inheritance tax.

○ラウンド 2 : 親が宗教上の理由から子供への医療行為を拒否した場合、その親の親権を取り上げる。

Round 2: This House would remove custody rights of parents who deny medical treatment to their children on religious grounds.

○ラウンド 3 : 非暴力犯を刑務所で服役させるのではなく社会奉仕活動に従事させる。

Round 3: This House would make offenders of non-violent crimes perform community service rather than serve time in prison.

○ラウンド 4 : 国連は平和維持活動において民間の軍事会社を用いるべきではない。

Round 4: This House believes that the UN should not use private military corporations in their peacekeeping operations.

○準々決勝 : 日本政府は若者に対してより多くの投票権を与えるべきである。

Quarter Finals: This House believes that the Japanese government should give more votes to the young.

○準決勝 : 過去に当該国家から持ち出した文化遺産を返還することを他国における発掘調査実施の条件とする。

Semi Finals: This House would make the return of cultural artifacts of national importance a prerequisite for new archaeological excavations.

○決勝 : 民主制を開発援助の条件とする。

Final: This House would make democracy a prerequisite for development aid.

こうした論題に授業の中で協働作業を交えながら取り組んでいく。学生たちは自ら考え、討議することで国際社会の多様な問題に対する当事者意識を育んでいく。それは民主主義を教育における集団的経験、人々が交流することによる葛藤と調和に注目し、意味が共有されることを重視したデューイ (Dewey) の主張 (宇野、2013, p.54) に通じるところがある。毎週の授業によってこうした経験を習慣的な活動にしていけるならば、まさに宇野 (2013) のいうプラグマティズム的な民主主義の作り方も結びつく。

4. ディベート批判

しかしながら、日本においてはディベートを必ずしも良いものとしないう見方も根強い。ここでは英語ディベートに限らず、ディベートそのものに対する批判的見解を取り上げておきたい。併行して適宜それに対する反論も加える。

高井 (1997) はディベートという行為が第三者を説得する行為で、少なくとも日本社会の中では、ディベート以外にこうしたことはないとして、西洋かぶれした学生たちの「お遊び」に過ぎないと思っていたと記す。しかしこうした見解は、政治が与野党で政策をめぐる争点を浮かび上がらせ、メディア等を通して自らの立場に支持を訴える現行の間接民主主義のメカニズムへの理解が欠けていると言わざるをえない。政治の営みは、議論という側面においては、明らかに第三者を説得する行為を包含している。ディベート以外にない、とする見解は当を得ていない。もしこれを西洋かぶれした学生のお遊びと断じるなら、民主主義の根幹たる議会そのものがお遊びの典型になってしまう。

ディベートが盛んなように思われているアメリカにおいても、たとえば外交政策の立案の過程で、国益を重視する場合に国民を説得することは優先順位として低く設定されている、との認識が強かった。しかし最近の研究では、外交政策の正当性をめぐって、国民を説得することは重要であり、そのためにディベート的手法が用いられていることが例証されている (Payne, 2007)。

何でも二項対立的に白黒で片付けようとする姿勢はアメリカ的であり、それに合わせる必要はない (竹前、2006, p.48) とする批判もある。しかしアメリカにおいても、ハーバーマスのコミュニケーション的行為の影響から、たとえば

リッセ (Risse, 2000) は、議論の場を提供する段階において既に、説得、挑戦、挑戦し返す、といった相互作用は開かれており、第三の道の可能性に通ずる、と記す。これはアメリカの議論が二項対立的に白黒付ける、との印象と大きくかけ離れた様相を呈していることを示す。

また上の批判については、そもそもディベートが単純に二項対立の議論に過ぎないとする理解そのものに問題がある。ディベートが用いている二項対立はあくまで議論を喚起するための手段である。ある争点を深く掘り下げ、議論する力を養うために、敢えて二項対立を設定して、その理由づけ、根拠づけを訓練する機会を提供するのがディベートである。ディベート活動において重視されるのは、あくまで理由づけであり、さらにエビデンス等による根拠づけである。意見を述べるときに、ただ独断的に自己の主張を言い張ることに終始するのは対話を拒否した姿勢である。ディベートでは、なぜそう主張するのか、理由づけることが肝要である。いわゆるアーギュメントがディベートのスピーチに欠かせない要件なのである。アーギュメントとは主張 (assertion)、理由づけ (reasoning)、証拠 (evidence) の3つの部分から構成される (Meany & Shuster, 2002, pp. 15-17)。

ディベートのジャッジングにおいてもこのアーギュメントの根拠づけは重視されている (小西、2006)。日常的な説得や主張においても、何ら根拠なく発信したのでは説得力を持たない。特にグローバル社会となって、以心伝心が通用しない現代社会にあっては、なぜそう言えるのかを根拠を示して主張することが肝要である。またそのために、発話をアカウンタブルにすることをディベート教育の目標の一つとして掲げることが求められている。

内田樹も三砂ちづるとの対談本の中でディベート批判を展開している(内田・三砂、2010)。二つのチームに分けて賛成、反対で議論し合うなんてナンセンスだとする。相手を論破するのではなく、大事なのは説得することだとの主張である。合意形成の技術は日本の伝統だとも述べている。

しかし、その日本は歴史問題で周辺諸国といかなる合意を形成できているのだろうか。英語力もおぼつかなく、以心伝心の中にどっぷりつかってしまって、仮に合意形成の極意を日本人がもっているとしても、それが世界に通用しているようには見えない。藤原(2005)が高く評価する会津藩伝統の「ならぬことはならぬ」³が尊重される世界が国際社会大に広がっていると考えるのは誤りであろう。異文化的な世界であるからこそ、論理的に説得する必要がある。そのためにディベート的な手法を鍛錬することが大切なのである。

内田がディベートを印象論を超えては理解していない決定的な証左は、ディベートはジャッジやオーディエンスを両陣営で説得し合う知的ゲームである、との認識がない点に露呈している。相手の主張の弱い点、矛盾する点はもちろん指摘し合う。しかしディベートは相手を論破することが目的ではない(Meany & Shuster, 2002, p. 12)。そもそも役割として、それぞれの立場に分かれているのだから、野球やサッカーと同様に、試合を放棄する、あるいは不成立にしようしない限り、相手側の陣営に立つことはありえない。それを前提に、ジャッジを説得し合うことで論理的説得の技能を磨くのがディベートの目的の一つである。

³ 会津藩の藩校、日新館の「仕の掟」の結語。藤原(2005)はこれを援用し、教育においては論理では説明できない問答無用の価値観の押しつけも必要だとする(pp. 47-48)。

さらなる批判として、日本学術会議(2010)もディベート教育が望まれるわけではないことを次のように記す。コミュニケーション能力に関して、「他者との協働の能力を向上させることこそがコミュニケーション能力の目的(であり・中略・)公共的課題の発見とその解決においては、自らの価値観や視点とは異なる他者との出会い、他者の価値観や視点を理解し、協働する能力が求められる。同時に、自らの意見を論理的に構成し、交渉を通じて合意を生み出す能力も育成されねばならない」(日本学術会議、2010, p.32)。そして同会議は、コミュニケーション教育が表現スキルの訓練になりがちであることを注意を促して、「コミュニケーション教育はいわゆるプレゼンテーションスキルや口頭での発表能力に尽きるものではない。なぜなら、コミュニケーションは一方向的な情報伝達の営みではないからである。自らとは異なる意見、感覚を持つ人々と出会い、それを『聴く』能力こそが重要であり、その上で対話が可能になるのである。対話とは、それを通じて自らの意見や感覚が変容する可能性を秘めた営みであり、他者との出会い、違和感の経験こそが対話の出発点である。この点で、ディベートとは異なることが理解されるべきである」(日本学術会議、2010, p.32)として、敢えてディベートに言及している。「ディベートは、あるテーマについて、ゲームとしての論争を行うための訓練としては意味があるといえる。しかし、ディベートの前と後で必ずしも自らの見解を変える必要性のないゲームである。反対に、対話に勝ち負けはなく、そこにあるのは、理解の深まりであり、自己反省であり、他者への共感の発生である」(日本学術会議、2010, p. 32)と特記する。

大学におけるコミュニケーション教育は、「可能な限り異なる背景、価値観、視点を持つグル

ープによる討議や協働して行う活動を組み込むことが重要であり、他学部生、他大学の学生、社会人、留学生など、多様なメンバーでの参加型学習の機会を設けることが求められる」(日本学術会議、2010, pp. 32-33) と学術会議は結論付ける。

ここでこのグループによる討議や協働して行う活動、また多様なメンバーによる参加型学習の機会とは、具体的に何が想定されているのだろうか。グループ・ディスカッションは文字通りグループによる討議であって、学術会議が期待する活動に含まれよう。PBL (Project-Based Learning, Problem-Based Learning) の実践もこれに該当しよう。それに加えて、学術会議が敢えて異なるとしているディベートこそが、こうしたコミュニケーション能力を高める最適な実践活動と言える。なぜなら、ディベートは個人戦ではなく、必ず協働の作業が加わるからである。学生が中心となる参加型学習の典型でもある。前述した日本英語交流連盟の英語ディベート大会を参観すればすぐにわかるように、留学生の参加も少なくない。日本における学術の最高機関である学術会議のディベート理解がここで示している域を出ないのだとすれば、その理解不足を指摘せざるをえない。

他にもディベート批判はある。心理学者の榎本(2014)は、感情をむき出しにして怒り出す人、自分勝手な自己主張を遠慮なくぶつけるクレマー、攻撃的な衝動があちこちで暴走し始めている様子を、まるで欧米流のディベートを取り入れていることの負の事象の蔓延である(pp. 10-11) かのようにつまみ出している。「ディベート精神により自己主張ばかりが強まり、相手の視点への配慮が失われて、日本特有の思いやりのコミュニケーションが欧米式の対決のコミュニケーションに取って代わられようとしている」(榎

本、2014, p 12) と指摘する。ここにもディベートへの誤解があり、グローバルにコミュニケーションが取れる人材育成の妨げとなる言説が流布している。

5. 有用性を考察する概念枠組み

5-1. ディベートとアカウントビリティ

ディベートは自らの主張を理由、根拠を示して説明する訓練を通して、アカウントビリティを果たす能力を涵養することに通じる。また、同様に相手の主張がいかなる根拠に基づいて主張されているかを明確にする。つまり相手にアカウントビリティを求める訓練にもなる。このことから、政府、官僚の施策にアカウントビリティを求めることが民主主義にとって欠かせない要件となっている現代社会において、そうした技量を身につけるためにも教育の機会での経験が望ましい。ここでいう政府や官僚は、主権国家システムがなお支配的な国際社会にあって、基本的には‘自国の’政府や官僚を指す。しかしグローバル社会の現実の中では、時にアメリカ大統領の主張に異議申し立てをする必要もあろう。国連安全保障理事会の作為不作為にアカウントビリティを求めることも起こりうる。

一国の政治社会システムに関しても、現在の市民社会が民主主義を支えるための素養として重視すべきはこのアカウントビリティである。政府が透明性を欠くとき、情報公開に消極的であるとき、民主主義の主権者である国民は不十分な情報によって正しい選択をできない場合も起こりうる。全体主義国家がただ国民を国家の歯車として利用して、それが第二次世界大戦の惨禍を招いた一因であったことを鑑みれば、アカウントビリティの重要性が認識されよう。

ところで青沼（2006）は、福沢諭吉を始祖とするディベートが代表具現的公共を補完する、言わばお上である公を支える議員やエリートのためのスキルでなかったかと問題提起する。今日においても社会の勝ち組を教育するための活動に随ず危険性が内包することを告発している。ディベートが詭弁を弄して相手を打ち負かし、蹴落とすための教育となっているとすれば問題である。民主主義の文脈でディベート教育の意義を正視するなら、明治期においてもむしろ福沢ではなく、民権結社の活動原理にこそモデルとなりうる理念があることを青沼は示唆する。こちらが人民が参加することによってより良い社会へと変革を迫ることに役立つディベート活動である。このように青沼はディベート教育は既得権益の擁護、現存社会秩序の中での勝ち組を育成する活動ではないことに注意喚起する。ディベートがエリート養成のための道具であるのか、むしろ民主主義を深化させることにつながるのか、この点にも論争が存在しうる。

山脇（2004）は、自己と自己の内に取り込むことのできない他者との応答をとおして、人間存在を豊かにしていくとする論理を提唱する。自己の多次元性を認識・了解するとともに、「他者」の多次元性をも認識・了解し、さらに公共世界も、地球全体、トランス・ナショナルな地域共同体、国、地方自治体、宗教、学校等々というように多次的にとらえていく世界観が醸成される状況を公共性の議論の中で展開する

（山脇、2004, p. 218）。それに与すれば、常に他者との応答を教育に導入する方法がディベートであって、それは公共性を基盤とする民主主義の成熟に資することになる。

また中野（2007）の実証的研究は、PDの実践が理由付けのスキルを獲得させ、それによって議論の構成が熟達化することを示す。敷衍し

て解釈するならば、PDはアカウンタビリティ能力の養成に役立つことがここでも示されている。なぜなら、アカウンタビリティは、理由が明示された論理的説明によって高まるからである。

5-2. ディベートとクリティカル・シンキング

ディベートが涵養するであろうことを期待されている能力としてクリティカル・シンキングも看過できない。イエール大学学長のレビン（Livin）は、世界的な競争力を維持するためには、大学教育においてクリティカル・シンキングを涵養する必要があることを主張する。中国とインドは、世界でトップクラスの大学を国内に誕生させたいと考えているという。アジア諸国がポスト工業化・知識集約型のグローバル経済において成長を持続していくためには、高等教育システムのオーバーホールが必要なことを適切に理解しているとする。世界レベルの教育機関は、建設的・客観的な批判的思考（クリティカル・シンキング）を持つ人材を生み出すことができている。日本が後れをとったのは、継続的なイノベーションができなかったから、換言すれば、創造性に欠いていたから、との見解である。アメリカの一流大学の試験では、二つの議論を分析し、自分の立場を示すように求められるとする。これはまさにディベートが鍛錬する分析手法である。

クリティカル・シンキングの要諦は、「なぜ」と問うことである。また「なぜ」と問われたことに対して「なぜなら」と答えられる論理性を身につけることである。「なぜなら」と答えるために先行研究を学び、情報を得る。それがすべての学問の基礎である。こうしたことを習慣づける格好の活動がディベートである。

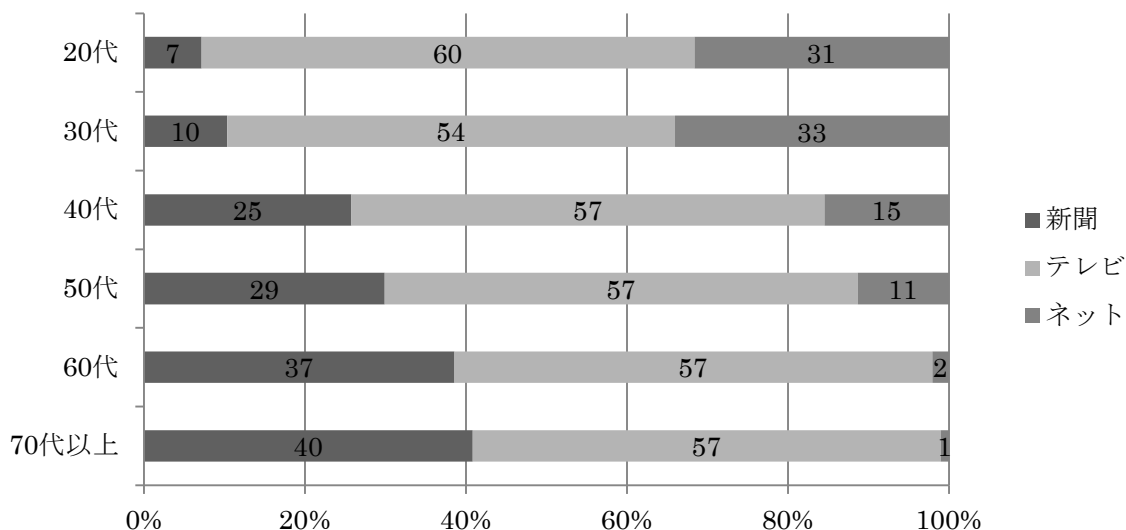
現代社会においては、さらに別の視点から教育におけるディベート実践の必要性も高まっていることがわかる。池上は日本経済新聞の自身のコラムで、「ネット検索のわな」という自らの造語を紹介している。ネット検索では、たとえば「原発は危険」との観点から検索すれば多くの情報が集まる。他方、「原発は大丈夫」との検索でも、膨大な情報を得ることができる。こうした状況は、ネット検索による定向進化を起す蓋然性が高いとする（池上、2013）。

現在の若者は、新聞を他の世代より読まない傾向にある。また若い世代ほどインターネットに依存している。新聞の記事にも主張があり、もちろんすべて中立の立場を取っているわけではない。しかし、それでも民主主義を支えていると自負する言論の古参メディアは、視座のバランスにも気を配っている。たとえば政党への言及などにも一般的な新聞には公平性を保とうとする配慮が伺える。他方、インターネットでは、利用者が意のままに行う検索で、敢えて是非を両側面から集めなければ、ある方向性を顕

クリティカル・シンキングを養成することである。そしてその伸長のための具体策として挙げられるのは、賛否両面をまず検討するディベートの実践である。

2013年4月18日の朝日新聞は、新聞、テレビ、インターネットなどのメディアの利用状況について全国世論調査を行い、その結果を掲載している（図1参照）。最もよく利用するメディアについて、20代、30代の若い世代はインターネットに依存する傾向が浮き彫りになっている。

新聞に関連して敷衍しておけば、パットナム（Putnam）は新聞の購読を重視する。彼は市民共同体における市民性は、第一義的に公的諸問題への積極的参加を特徴としていて「公共問題への関心と公衆への帰依が、市民的徳の決定的な標識である」（パットナム、2001, p. 105）と捉える。その際に、新聞購読は地域社会の問題に対する市民的関心の目安であり、新聞購読率を市民共同体を測る尺度とさねみなす（パットナム、2001, p. 112）。あるいは、ベネット



（朝日新聞 2013年4月18日より）

図1 メディアの利用状況

著に増長する情報に耽溺する可能性を否定できない。こうした罨を防ぐために有用な手段は、

（Bennett et al.,2000）等も、新聞を含めた読書全般の読む習慣と、政治参加、民主主義的市

民性との関係について明らかにし、よく読む人ほど政治的関心が高いことを実証的に明らかにしている。

ここで気になる指摘がある。津田（2012）の「情報リテラシーが高い層は、新聞やテレビといった既存の伝統的マスメディアに否定的な人が多いとも言われる」（p. 5）との一節である。大学生の就職活動とフェイスブック利用の現状について調べた石田（2012）も、ソーシャルメディアについて「10代で71.7%、20代で63.9%と若年層ほど利用率が高い」（p. 15）と指摘する。また朝日新聞調査と同様に、やはりこの年代ほど新聞との接触率が低いことは、日本新聞協会の調査においても明らかにされている（表2参照）。

今の若い世代にディベートを教育の中でしっかりと実践していく必要性がより一層浮かびあがる。

5-3. ディベートと英語力

田中（2007）は昭和23年の大学基準協会の人文科学部門委員会において、語学学習の必要と目的について次のような発言があったことを紹介している。「大学に於ける語学は高校と違って語学そのものに習熟させると共に英米の思想を徹底的に理解させる。英文学によって、デモクラシーとキリスト教およびアメリカの場合にはフロンティア開拓者精神を理解させる」（p. 68）。英語教育が英語運用能力のみに限定されないこと、さらに言えば、限定されるべきでな

表2 新聞とインターネットに接触している人の割合（年代別）（%）

	新聞		インターネット	
	接触者	非接触者	接触者	非接触者
15-19 歳	62.3	36.8	91.9	5.4
20 歳代	70.7	28.7	93.7	4.7
30 歳代	78.7	19.7	88.6	10.2
40 歳代	90.9	7.7	81.6	15.9
50 歳代	94.7	4.9	63.9	33.7
60 歳代	94.3	4.7	33.1	61.6
70 歳代	96.1	3.2	16.7	76.9

（日本新聞協会（2012）『2011年全国メディア接触評価調査報告書』16頁を参照して筆者作成。なお無回答は割愛している。）

民主主義を支える市民の育成にとって新聞が果たす役割は大きいと捉えられてきた。他方でインターネットに接する若者たちは、他の年代と比べて新聞を読まない傾向が顕著に表れている。将来の日本の民主主義に思いを馳せるなら、

いことが指摘されているとする。これには敗戦直後のGHQの方針も反映しているのだろう。たとえそうだとしても、英語教育に英語の4技能を超えた内容がここに付与されている事実注目しておきたい。

田中 (2007) はまた、1973 年の評論家の平沢和重の言葉も引用する。「一昔までは、国際会議における日本人の『3S』という評判があった。—Silence、Smileそして Sleeping である。・ ・ ・ (中略) ・ ・ ・ だが一方、英語などの外国語だけが達者で、日本人の間では、どうも評判の良くない人もいる。所詮、外国語を覚えるということとは、ものまね、繰り返し、記憶、ということである。創造的ではない。そこで、人によって適・不適がでてくる」(p.101) との指摘を援用の上、ただ流暢な英語を話せば良いわけではないことを主張する。より大事なことは、英語の発話に内容を持たせることにある。

では、大学で内容あるスピーチを展開するための効果的な教育手法は何なのか。そこに至る考察を田中はしていない。現在の英語教育のように、技能の伸長を目的として行うときに、発話の内容にまで踏み込んだ指導は簡単なことではない。

高梨 (2009) は「スピーキング力は、生徒が最も身につけたい技能であるが、教室での指導が最も困難な技能でもある」(pp. 94-95) と指摘する。ディベートの実践はその困難なスピーキングに焦点を当てての実践活動である。論題に社会性を持たせれば、その活動そのものが話す内容を豊かにする。

2013 年 4 月の入学生から適用された高等学校学習指導要領の外国語編・英語編の中では、英語表現Ⅱにおいて、「発表の仕方や討論のルール、それらの活動に必要な表現などを学習し、実際に活用すること」とあって、ディベートの実践が想定されている。「共通点や相違点を整理し、論点をはっきりさせることである。さらに、使用される資料の信憑性や理由付けの妥当性を検証する必要もある」(文部科学省、2010, p. 34)、

との解説からは、アカデミック・ディベートの実践が想定されていると読み取れる。

アカデミック・ディベートの実践の中で避けるべきは、スピーカーが用意してきた原稿を大変な早口で読み上げる状況である。あまりに早口では原稿を持たない聴衆には理解が難しいし、そもそもそのようなまきし立てるコミュニケーションの様式が好ましいはずもない。尾関 (2010) は、この英語表現Ⅱで最も大事なことは、即興で話す練習である (p. 97) とする。前もって話すことを準備したプレゼンテーションやディベートとは一線を画した活動の必要性を主張している。

外国語能力の向上に関する検討会〔文部科学省〕(2011) は、小中高の英語教育を想定しつつも、コミュニケーション能力を育成するためには、講義形式の授業から、スピーチ、プレゼンテーション、ディベート、ディスカッションなどを取り入れる必要性を指摘する。国際的なディベート大会への参加を促すべきとの主張もある。これはディベートへの関心の高まりを示すものの、実際にどのようなディベートを行うことが効果的であるのかについての検討までは行っていない。アカデミック・ディベートか PD か、いずれにせよ、どちらもそのままの形で授業に取り入れることは困難である。

同様なことは、徳永・靱井 (2011) のグローバル人材論においても言える。同書では、大学におけるグローバル人材育成に関する指標の一つとして「ディベートやプレゼンテーションについての訓練をさせるような授業を推奨しているか」(徳永・靱井、2011, p. 172) が挙げられている。さらに企業からの要請として、学生の主体的な参加が求められる少人数クラスの実施、ディベート等の訓練ができる授業を期待する声が多い (p. 177) とする。「企業は単に TOEIC

等での高いスコアを取得することよりも、英語で情報発信をすることができる『アクティブ』な英語力をもとめている」(p.169)のである。このようにディベートの実践が推奨されている。しかしここでもその具体的な形態には踏み込んでいない。

ディベートの型を含め、文科省も具体的にどのようなディベート活動を展開すべきとするのか、整理が必要である。より広い教養を身につけることを課題とするとき、また英語力の伸長を企図するとき、大学の授業においては、純粋に即興型のPDの実践を一足飛びに行うのはハードルが高い。筆者自身の英語ディベート実践教育活動においても、サークル等で日頃から鍛錬していない通常の学生による即興の英語ディベートでは、1分間もスピーチが続かない場面が続出した。実践として行うためには1週間前に論題を発表する形式が实际的である。

6. 背景にある危機感

グローバル人材という言葉が登場する前にも、“国際”人という言葉は多用されていた。それは、“グローバル”化が世界で大きな潮流となっている現在において“グローバル”人材が使われていることと類似して、“国際”化のブームと時を一にしていた。では、この両者に差異はないのだろうか。国際化とは、いわば日本が経済力を増強させることで、ジャパンアズナンバーワンと喧伝されて、世界の中の重要なパートナーとして認識される中での日本におけるブームであった。他方グローバル化は、先進国も途上国も新興国も巻き込む、いわば世界大の流れであることに差異がある。

矢野(1986)は国際化を論じて、「固有のアイデンティティをもった一国民ないし一民族を、もつとも摩擦の少ないかたちで、国際的に定位させるための努力」(p. 160)である、とそれを定義した。まさに日本を、欧米的国際社会に定位させようとする当時の日本が抱えた事情を反映したのが国際化であった。

実際、国際社会とは何かを問うてガウアーズ(Gowers, 2002)は、結局それはアメリカとヨーロッパである、と記したことがある。このような認識の下では国際化はすなわち欧米化を意味した。日本の国際化も欧米的価値観の中に自己のアイデンティティを守りながらの投入が問題となっていた。

市民社会レベルの世界の中の日本の問題点として、山本(2000)は、国際会議において日本人の影が薄いと指摘した。政策論議を英語で行いうる学者が少ない。人材の育成が肝要であるとの主張であった。これは現在のグローバル人材論の問題意識と共通する。そしてこの危機感が、中国や韓国の台頭を受けて、グローバル化が欧米化を意味しない、文字通り世界大の経済的に熾烈な競争が起きている中で、日本人の英語力、若者の内向き志向の問題をクローズアップさせている。

“内向き”を語句として国会会議録を検索すると、国会の中で、ゼノフォビア的な若者が存在すること、また日本の社会全体が内向きの傾向にあるとして警鐘を鳴らしたのは、参考人として登場した姜尚中の2001年3月22日の衆院憲法調査会における発言であったことを確認できる。そしてより明示的に「若者もこのごろ内向きの日本人が多いから」とした発言は2009年3月13日、衆院の外務委員会、三原朝彦の発言にあった。2010年を一つの画期とする“グローバル人材”とほぼ同じ時期にこの問題が顕

在化し、社会的認知も進んで現在に至っていることがわかる。

日本の英語教育の問題点についても国会で少なからず言及がある。これまでさまざまな改革が図られつつも、英語力向上に結び付く十分な効果を上げられてこなかったことは、日本の現代史の一つの断面であろう。国際的な比較でしばしば取り上げられる TOEFL についてみれば、国会において既に 1981 年 4 月 10 日に言及がある。衆院文教委員会において小杉（1981）は、106 カ国中 85 位であったこと、またアジアにおいてもマレーシア、フィリピン、パキスタン、さらには韓国、中国よりも点数が低いことを指摘した。

経済同友会（2013）は、以前は基礎的能力を「読み・書き・算盤」と言っていたが、現在は「読み・書き・IT・英語」とであると指摘する。同時に TOEFL の国別ランキングで日本は 163 カ国中 135 位、アジア 30 カ国中 27 位であることを紹介する。さらに、韓国と日本の TOEFL の成績の推移と貿易総額に対する GDP 比の推移を図示し、グラフがほぼ同じ形状をしていることを明らかにした（経済同友会、2013, p. 5）。

日本人の英語力が伸びないことが、事実上、英語が世界のビジネス標準語となっている中で、日本の国際競争力の足を引っ張っているとの経済界の実感が表れている。そうした認識が国際競争力においても韓国の後塵を拝することが多い現在、韓国を超える英語パフォーマンスの実現を希求する所以ともなっていよう。韓国企業のサムソンが TOEIC で新入社員に 900 点を課しているとの情報は、国会でも話題になった（川端、2010）。

読売新聞 2013 年 5 月 29 日の社説は、中国や韓国、台湾では、小学 3 年から英語を教えていることを紹介する。大学教育に関しては、グロ

ーバル化の遅れは危機的状況にあって、英語を使った講義を増やすなど、取り組みが欠かせないとする（社説、2013）。経済産業省（2011）

「産学協働人財育成円卓会議（参考資料 1-3：関連資料・データ集）」は、スイスの IMD

（International Institute of Management and Development）が発表している世界競争力ランキングで、日本が「外国語のスキル」の項目において調査対象 59 カ国中 58 位であったことを示す。

国際化が議論されていた時代、それは日本が欧米から、特にアメリカから異質であると見られることによって生じる不利益を払拭することを課題としていた。米議会で東芝製のラジカセがハンマーでたたき壊され、デトロイトで日本製の車が地中に埋められた。その図式を単純に描けば、アメリカを中心とする世界秩序に新参者として敵対視されないための工夫を自らいろいろ考えることが、国際化と等号で結ばれていた。もちろん、日本の主張をアメリカにわかしてもらったために英語力は欠かせず、アメリカをよく理解するために、また日本国内におけるアメリカの絶対的影響力を背景に、アメリカに留学することも上昇志向の若者にとっては意味のあることであった。

それに比して、当初やはりアメリカが主導していたとみなされたグローバル化は、単純にアメリカとの摩擦を減じることがそれへの対処に収斂しない現象である。フリードマン

（Friedman）はグローバル化を「黄金の拘束服」と称して、インターネットが世界大への広がりを見せている中で、不可避の世界的潮流と見る。それを着ようとしなければ、単純に世界の中で負け組となる世界を描いた（フリードマン、2000）。アメリカ主導のグローバル化の自己擁護に響かなくもないが、アメリカ自身を含

めて、これに乗ってゆくしかない流れだとの主張である。そこでのコミュニケーションの共通語は英語であると解しても良い。経済的成功の現実を鑑みれば、グローバル化の中で影響力を保持しているのはアメリカであり、EUであり、中国である。そしてサムソンに代表される企業力が顕著な韓国である。英語はグローバルなマーケットを相手にするときに欠かせない。国際化の時代よりも、グローバル化の時代の方が、日本としての危機感は大きいかもしれない。それは英語力と内向きという顕在化している現象に起因する。

日本人の英語力の問題は長年の懸案である。中学から高校、さらに大学を含めて10年間も勉強しながらさっぱり話せるようになっていない。半ば自嘲気味に英語教育の問題、入試の問題を含めて言及されてもきた。それでも切迫した危機感となっていなかった背景には、日本語と英語の言語の違いという意味での距離が大きいがゆえに、その不出来も仕方がないこととする甘えがあったと想像される。しかし、日本語ときわめて近い言語であるハングル(高梨、2009, p. 15)を用いる韓国人の英語力が、さまざまな英語試験で日本を上回る成績となって示されている。韓国のグローバル人材育成の実態を論じた岩淵(2012)は、20年前は両者の英語力はそれほど変わらなかったこと、そしてそれが現在では明らかに韓国が勝っていることを記す(p. 32)。韓国と日本が競合する産業分野が多くなってきた中で、グローバルに展開する企業が日本企業の苦境と反比例して業績を伸ばしていることで、英語力の劣位を看過できない状況が生まれている。

グローバル人材を巡っては、日本人としてのアイデンティティが重視される。英語を話すのみで、日本のことを何も知らない日本人が数多

く生まれてしまうことに対する心配である。しかしこの懸念は、日本人が世界に出かけて諸外国の人々と接触する機会が多く持たれば、おそらく払拭されるものであろう。国内にのみでは自己を客観視できない。しかし外に出て、他者から日本人として認識されてはじめて日本人としてのアイデンティティは強固になろう。大庭(2000)は、自己のアイデンティティの認識は他者もそれをそのようなものとして認識しなければ意味を持たないとするダブル・コンテイングエンシー(double contingency)の状況を説明している。いわばアイデンティティの間主観的認識が不可欠であるとの主張である。そうした他者とのやりとりは、言語の違いを超えてなされなければならない。英語が世界共通語の現在、そうしたアイデンティティの確立のためにも、英語は欠かせない。

7. 今後の課題—おわりに代えて—

イノベーションのために、日本が世界の中で存在感を発揮するために、英語力を伸ばすために、大学における英語ディベートの実践が求められる。イノベーションはエール大学学長のレビン(Livin)が主張したように、その欠如が日本の地盤沈下をもたらした。また中国や韓国の台頭の中で、これら両国の学生に劣る英語力を看過できる状況にもない。厳しいグローバルな競争の中で、企業にはかつてのようにOJT

(On-the-Job Training)で人材を育成する余裕もなく、必然的に大学教育への期待が高まる。

本稿はここまでグローバル人材と英語ディベートの概念的交錯点を議論してきた。しかしながら、実際に英語ディベートの実践がどの程度の効果を生むのか、実証的に研究結果を示すこ

とが課題として残っている。これまで筆者が実施したいくつかのアクション・リサーチに基づけば、英語ディベートの回数を重ねることでスピーチ時間が伸長することは明白に主張できる。またクリティカル・シンキングに関しては、相手チームのアーギュメントに対して、どの程度反論を加えられているかを見ることで、その伸びの如何を議論することも可能である。さらにアカウンタビリティに関しては、ディベート実践の初期におけるスピーチにおいて、その主張にどの程度理由づけがなされているかを数え上げ、学期末におけるそれとの差異を比較することで実証的研究の方途となり得よう。こうしたアクション・リサーチの実践により、より精緻な検証を行うことが今後の課題となる。ここではそうした検証の土台となる概念的な枠組み、つまり、アカウンタビリティ、クリティカル・シンキング、そして英語力と英語ディベートの密接な関連性について提示した。アカウンタビリティは、多様な価値観と文化が交錯する国際社会の中で相互の理解を促すために欠かせない。クリティカル・シンキングは地球規模の諸問題を認識し、その解決策を導き出す上で有用である。そして膝突き合わせて人類社会の課題を徹底的に討議しうる語学力として英語は必須である。つまりこれらはグローバルに民主主義を支える人材として伸長を期すべき能力であり、現在の日本の大学に課されたグローバル人材育成の眼目たりうる。

謝辞

本稿執筆に際し、査読者から大変に丁寧かつ有益なコメントをいただいたことに深く感謝致します。

参考文献

- 青沼智 (2006) 「ディベート教育・公共の構造 転換・「勝ち組」論理、あるいは福沢 (グランド) チルドレン」『スピーチコミュニケーション教育』第 19 号、pp.9-12
- 石田秀朗 (2012) 「フェイスブックが大学生の採用活動にもたらす変化」『紀要: 奈良文化女子短期大学』(43)、pp. 11-23
- 池上彰 (2013、7 月 1 日) 『日本経済新聞』
- 岩淵秀樹 (2013) 『韓国のグローバル人材育成力—超競争社会の真実』講談社現代新書
- 内田樹・三砂ちづる (2010) 『身体知—カラダをちゃんと使うと幸せがやってくる』講談社
- 宇野重規 (2013) 『民主主義の作り方』筑摩書房
- 榎本博明 (2014) 『ディベートが苦手、だから日本人はすごい』朝日新書
- 大庭三枝 (2000) 「国際関係論におけるアイデンティティ」『季刊国際政治—国際政治理論—』124 号、pp. 137-162
- 尾関直子 (2010) 「英語表現」『高等学校新学習指導要領の展開 外国語科英語編』岡部幸枝・松本茂編著、明治図書、pp. 94-115
- 外国語能力の向上に関する検討会〔文部科学省〕(2011、6 月 30 日) 「国際共通語としての英語力向上のための 5 つの提言と具体的施策～英語を学ぶ意欲と使う機会の充実を通じた確かなコミュニケーション能力の育成に向け～」
[http://www.mext.go.jp/componet/b_menu/singhi/toushin/_icsFiles/afieldfil/2011/07/13/1308401_1.pdf (2014 年 11 月 13 日閲覧)]
- 川端達夫 (2010、4 月 16 日) 「衆院文部科学委員会発言」
[<http://kokkai.ndl.go.jp/> (2014 年 11 月 13 日閲覧)]

- グローバル人材育成推進会議〔新成長戦略実現会議〕(2011、6月22日)「中間まとめ」
[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/110622chukan_matome.pdf (2014年11月13日閲覧)]
- グローバル人材ってだれ? (2013、6月16日)
『朝日新聞』朝刊
- 経済産業省 (2011)「産学協働人材育成円卓会議 (参考資料 1-3 : 関連資料・データ集)」
[http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinza/san_gaku_kyodo.htm (2014年11月13日閲覧)]
- 経済同友会 (2013、4月)「実用的な英語力を問う大学入試の実現を～初等・中等教育の英語教育改革との接続と国際標準化～」
[<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2013/130422a.html> (2014年11月13日閲覧)]
- 小杉隆 (1981、4月10日)「衆院文教委員会発言」
[<http://kokkai.ndl.go.jp/> (2014年11月13日閲覧)]
- 小西卓三 (2006)「非形式論理学とディベート」
『スピーチコミュニケーション教育』第19号、pp.23-44
- 小林良裕 (2007)『初めての英語パラメンタリー・ディベート』発行所：東京大学英語ディベート部
[<http://www8.ocn.ne.jp/~y-koba/utdshp/> (2014年11月13日閲覧)]
- 産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会 (2010、4月)「報告書～産学官でグローバル人材の育成を～」
[http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinza/san_gaku_ps/2010globalhoukookusho.pdf (2014年11月13日閲覧)]
- 産学連携によるグローバル人材育成推進会議
〔文部科学省〕(2011、4月28日)「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略」
[http://www.mext.go.jp/componet/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfil/2011/06/01/1301460_1.pdf (2014年11月13日閲覧)]
- 社説 (2013、5月29日)『読売新聞』朝刊
- 鈴木賢志 (2012)『日本人の価値観—世界ランキング調査から読み解く』中央公論新社
- 高井章博 (1997)「危険なディベーターたち」『世界』1997年3月
- 高梨芳郎 (2009)『<データで読む>英語教育の常識』研究社
- 竹前文夫 (2006)「日本におけるクリティカル・シンキング教育」『クリティカル・シンキングと教育：日本の教育を再構築する』鈴木健・大井恭子・竹前文夫編、世界思想社、pp.22-50
- 田中慎也 (2007)『国家戦略としての「大学英語」教育』三修社
- 津田大介 (2012)『ウェブで政治を動かす!』朝日新書
- 特集ワイド：「グローバル人材＝英語力」なのか
(2013、6月19日)『毎日新聞』夕刊
- 徳永保・靱井圭子 (2011)『グローバル人材育成のための大学評価指標』協同出版
- 中野美香 (2005)「ディベートの功罪—PDに参加する大学生の意識」『スピーチコミュニケーション教育』第18号、pp.1-19
- 中野美香 (2007)「実践共同体における大学生の議論スキル獲得過程」『認知科学』14 (3), pp. 398-408
- 日本英語交流連盟 (2014)「英語ディベート」
[<http://www.esuj.gr.jp/debate/jp/index.htm> (2014年11月13日閲覧)]

- 日本学術会議 (2010) 「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」
[\http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-k100-1/pdf (2015年2月13日閲覧)]
- 日本創生委員会 (2011、12月15日) 「世界に飛躍する人材育成への実践—産学協働による『グローバル人材育成』の仕組みづくりに向けた提言—」
[\http://www.dsecchi.mext.go.jp/d_12i/pdf/kyoto_d_1210i_syushi10.pdf (2014年11月13日閲覧)]
- パトナム, ロバート・D 河田潤一訳 (2001) 『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』、NTT出版
- 藤原正彦 (2005) 『国家の品格』新潮新書
- フリードマン, トーマス 東江一紀・服部清美 訳 (2000) 『レクサスとオリーブの木—グローバル化の正体—』草思社
- 松本茂 (2009) 「指導者として知っておきたいディベートの基礎知識」『英語ディベート: 理論と実践』松本茂・鈴木健・青沼智編、玉川大学出版部、pp. 5-24
- みずほ情報総研株式会社 (2012、3月) 「大学におけるグローバル人材育成のための指標調査」報告書
[\http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinza/global/honbun.pdf (2014年11月13日閲覧)]
- メータ, ジャル フォーリン・アフェアーズ・ジャパン訳 (2013) 「なぜアメリカの教育は失敗したか—諸外国の成功例に学ぶ」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』6月号、pp.75-83
- 文部科学省 (2010) 『高等学校学習指導要領解説 外国語編・英語編』開隆堂
- 矢野暢 (1986) 『国際化の意味—いま「国家」を超えて—』日本放送出版協会
- 山本正 (2000) 「日本外交における『市民社会』」『国際問題』484号、pp. 47-63
- 山脇直司 (2004) 『公共哲学とは何か』ちくま新書
- 吉川廣和 (2008) 「グローバル人材—Debateでできる力を—」『じゅあ』大学基準協会第41号、p. 1
- レビン, リチャード・C フォーリン・アフェアーズ・ジャパン訳 (2010) 「アジアの大学は世界のトップを目指す—問題解決能力と技術革新で経済と社会を支えるには」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』5月号、pp. 6-16
- Bennett, Stephen Earl, Rhine, Staci L., and Flickinger, Richard S. (2000), “Reading's Impact on Democratic Citizenship in America,” *Political Behavior*, 22 (3), 167-195
- Gowers, Andrew (2002) "The Power of Two," *Foreign Policy*, September/October, 32-33
- Payne, Rodger A. (2007), “Neorealists as Critical Theorists: The Purpose of Foreign Policy Debate,” *Perspectives on Politics*, 5 (3), 503-514
- Meany, John & Shuster, Kate (2003) *On That Point!: An Introduction to Parliamentary Debate* [Paperback], International Debate Education Association
- Risse, Thomas (2000) ““Let’s Argue!” : Communicative Action in World Politics,” *International Organization*, 54 (2), 1-39